

収 支 計 算 書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産受取利息	0	0	0	
基本財産受取配当金	0	0	0	
② 入金収入				
受取入会金	80,000	80,000	0	8名加入
③ 会費収入				
受取会員会費	2,017,500	2,022,500	5,000	
受取特別会費	900,000	1,097,406	197,406	
④ 事業収入				
研修事業収入	400,000	27,000	-373,000	尼崎セミナー
派遣事業収入	500,000	1,058,550	558,550	宝塚292西宮484姫路170尼崎27日管連54千円
委託業務収入	0	0	0	
⑤ 補助金等収入				
受取補助金等	0	0	0	
受取寄付金等	0	861,606	861,606	日管連合同研修会 当会口座経由にて支払のため
旧会残余財産引継収入	0	0	0	
⑥ 雑収益				
受取利息	0	49	49	三井住友普通預金利息
雑収入	70,000	190,010	120,010	
事業活動収入計	3,967,500	5,337,121	1,369,621	
2 事業活動支出				
① 事業費支出				
講師派遣費用	600,000	782,078	182,078	宝塚 姫路アドバイザー派遣 西宮相談員・セミナー
貸室他賃借料	80,000	367,181	287,181	合同研修会印刷費当会経由にて支払297千
顧問料	360,000	0	-360,000	未契約
旅費交通費	536,000	647,120	111,120	合同研修会印刷費当会経由にて支払161千
広報活動費	210,000	0	-210,000	未実施
諸会費	325,000	325,000	0	日管連年会費 65名×5,000円
諸経費	200,000	342,613	142,613	事務所レイアウト46千
調査事業費	0	355,300	355,300	合同研修会印刷費当会経由にて支払のため
② 管理費支出				
事務所家賃	1,056,000	1,056,000	0	月88,000円
公租公課	150,000	72,600	-77,400	法人県民税、法人市民税
事務費	450,000	308,762	-141,238	パソコン プロジェクター307千
事業活動支出計	3,967,000	4,256,654	289,654	
事業活動収支差額	500	1,080,467	1,079,967	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	0	0	0	
② 特定資産取崩収入	0	0	0	
③ 固定資産売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
① 基本財産評価損	0	0	0	
② 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
① 借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
① 借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV				
予算費支出	0	0	0	
当期収支差額	500	1,080,467	1,079,967	
前期繰越収支差額	4,274,736	4,274,736	0	
次期繰越収支差額	4,275,236	5,355,203	1,079,967	

正味財産増減計算書
令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位 円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
基本財産受取配当金	0	0	0
② 受取入会金			
受取入会金	80,000	80,000	0
③ 受取会費			
受取会員会費	2,022,500	1,925,000	97,500
受取特別会費	1,097,406	976,136	121,270
④ 事業収益			
研修事業収入	27,000	416,950	-389,950
派遣事業収入	1,058,550	482,850	575,700
委託業務収入	0	6,692,400	-6,692,400
周旋手数料収入	0	0	0
⑤ 受取補助金等			
受取補助金等	861,606	0	861,606
受取寄付金等	0	0	0
解散残余財産引継収入	0	0	0
⑥ 雑収益			
受取利息	49	51	-2
雑収入	190,010	95,280	94,730
経常収益計	5,337,121	10,668,667	-5,331,546
2) 経常費用			
① 事業費			
講師派遣費用	782,078	699,800	82,278
貸室他賃借料	367,181	114,360	252,821
旅費交通費	647,120	552,280	94,840
広報活動費	0	259,644	-259,644
調査事業費	355,300	3,839,168	-3,483,868
諸会費	325,000	315,000	10,000
諸経費	342,613	1,332,738	-990,125
事業費計	2,819,292	7,112,990	-4,293,698
② 管理費			
事務所家賃	1,056,000	981,000	75,000
公租公課	72,600	72,000	600
事務費	308,762	38,026	270,736
管理費計	1,437,362	1,091,026	346,336
経常費用計	4,256,654	8,204,016	-3,947,362
当期経常増減額	1,080,467	2,464,651	-1,384,184
2 経常外増減の部			
1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
2) 経常外費用			
① 基本財産評価額	0	0	0
② 創立費償却	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,080,467	2,464,651	-1,384,184
一般正味財産期首残高	4,274,736	1,810,085	2,464,651
一般正味財産期末残高	5,355,203	4,274,736	1,080,467
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
受取国庫補助金		0	0
受取寄付金等		0	0
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額		0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,355,203	4,274,736	1,080,467

貸借対照表
令和5年3月31日現在

代表者 森口二郎
(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	6,789,121	6,457,627	331,494
売掛金	0	0	0
前払金	0	0	0
前払費用	405,182	106,610	298,572
未収入金	0	0	0
未収還付法人税等	0	0	0
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	7,194,303	6,564,237	630,066
2 固定資産			
1) 基本財産			
土地	0	0	0
建物・附属設備	0	0	0
機械・装置	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
減価償却引当資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
3) その他の固定資産			
器具備品	0	0	0
電話加入権	2500	2500	0
敷金・保証金	136000	136000	0
その他の固定資産合計	138500	138500	0
固定資産合計	138500	138500	0
資産合計	7,332,803	6,702,737	630,066
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	77,600	568,000	-490,400
未払法人税等	0	0	0
前受金	1,900,000	1,860,000	40,000
預り金	0	1	-1
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	1,977,600	2,428,001	-450,401
2 固定負債			
長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,977,600	2,428,001	-450,401
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	5,355,203	4,274,736	1,080,467
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	5,355,203	4,274,736	1,080,467
負債及び正味財産合計	7,332,803	6,702,737	630,066

財務諸表に対する注記

(単位 円)

1 重要な会計方針

1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

2) 固定資産の減価償却法

① 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法を採用しています。

ただし、建物(附属設備を除く)は、法人税法に基づく定額法を採用しています。

尚、平成15年4月1日以降に取得した取得価格30万円未満の資産については、取得時に費用処理をしています。

② 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しています。

④ リース資産

法人税法の規定に基づく定額法を採用しています。

3) 引当金の計上準備

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備える為、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込み額を計上しています。

ただし、当期は、回収不能見込額が重要性の原則からみて僅少であるので、計上していません。

4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
減価償却引当資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

3 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	前期末残高	うち指定正味 財産からの 充当	うち一般正味 財産からの 充当	うち負債に 対応 する
基本財産				
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
減価償却引当資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

4 担保にしている資産
担保にしている資産はありません。

5 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価格	減価償却 累計額等	当期末 残高
建物	0	0	0
建物附属設備	0	0	0
機械及び設備	0	0	0
器具備品	0	0	0
電話加入権	2,500	0	2,500
敷金・保証金	136,000	0	136,000
合計	138,500		138,500

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対象上の 記載区分
—	—	0	0	0	0	—
—	—	0	0	0	0	—
合計		0	0	0	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内訳	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	0
基本財産運用益	0
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合計	0

8 引当金の明細
引当金の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

科目	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	0	0	0	0	0
賞与引当金	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0	0